

IV 資料・情報活動

1. 一般資料・統計資料

研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを広く一般に公開し、開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

平成16年度は、従来から実施している基本的な業務に加え、図書館来館者向けサービスの向上と遠隔地利用者サービスの推進のために、①「新着アラートサービス」の利用者拡大、②OPACに未入力であった多言語資料の遡及入力の推進、③統計図書の書誌標準化の推進、を業務の中心課題に据え、相当の成果をあげた。さらに、都心でのサービス強化を図るために、平成17年1月本部のビジネスライブラリー内に「アジ研図書館サテライト」を新設し、TV電話によるレファレンスサービス、予約制度による蔵書閲覧サービスなどを開始した。

また、このほか、『発展途上地域日本語文献目録2003』の刊行、ウェブサイトによる情報発信の拡充、「途上国理解市民フォーラム—もっと知ってほしい途上国」の開催、などを行なった。

現地調査では、現地刊行資料の収集、資料交換業務の調整と拡大等の目的で、ベトナムおよびフィリピンに1名、中国、台湾に2名、韓国に韓国語目録データ入力作業の委託契約および作業指導のために1名をそれぞれ派遣した。

(1) 一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料などに留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所出版物との資料交換制度は、商業ルートで入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。平成16年度は、交換機関との交換資料の見直し作業を行うとともに、新たな交換機関の開拓を図り、17機関との資料交換が成立した。平成16年度末の資料交換先は国内、海外を合わせて1,100機関（表IV-1）である。

また、近年普及が目覚しく、利用者からの要望が強い電子ジャーナルについて、本格的な導入を行い、約260誌についてライセンス契約を締結した。これによってこれまで未所蔵であった雑誌のバックナンバーの充実と利用者の利便性向上を図った。

研究所図書館は、海外研究員、あるいは現地調査員の協力を得て、日本で入手が困難な現地刊行資料の収集を行っている。特に、今年度は中国、ベトナム、マレーシア、インド、ならびにアフガニスタンについて現地語資料、統計資料等を充実させた。

さらに、これまで収集できなかったラオス、サウジアラビア、アフガニスタン、リビア、アル

ジェリアの官報，ラオス，カメルーンの新聞など重要な現地資料について，マイクロフィルム版で系統的な収集を行った。

平成16年度の一般資料および統計資料の受入冊数，ならびにこれまでの累計は表Ⅳ－2のとおりである。

(2) 資料の整理

国立情報学研究所（NII）の共同目録システム（NACSIS-CAT）を利用して資料整理の効率化を図るとともに，蔵書目録データベースの構築を行っている。平成16年度には，NIIの遡及入力事業の協力を得て，研究所図書館所蔵の多言語図書について中国語2,000冊，朝鮮・韓国語2,600冊，アラビア語5,000冊の遡及入力を実施した。朝鮮・韓国語については，これと並行して，韓国の業者に9,000冊の遡及入力作業の委託を行なった。これによって，年刊類以外の朝鮮・韓国語，およびアラビア語の蔵書についてはデータベース化がほぼ終了した。

統計資料については，利用者の利便性を高めるために，一般図書と同様の検索を可能にするべく，書誌標準化作業を遡って実施しており，これまでに統計雑誌及び年刊類については作業を完了している。平成16年度には統計図書約27,000冊のうち国際機関，東アジア，東南アジアの8,300冊について，書誌標準化作業を実施した。

平成16年度末現在における継続受入中の逐次刊行物は，雑誌1,334タイトル，新聞146紙，年刊822タイトルである。

(3) 閲覧及び書誌参考活動

平成16年度の研究所図書館の閲覧者数は6,016人で，前年度比126人の減少である。これは積層書架建設工事のための休館によるもので，一日当りの平均で見れば平成15年以降，上向いている。閲覧者を職業別に見ると，これまでと同様，3人に1人は大学院生・教員で，かつて閲覧者の半数近くを占めた学部学生が毎年減少傾向にある。

平成15年度に再来館者に便宜を図る入館カードの発行を開始したが，今年度末時点の登録者数は約1,300名で，閲覧者の36%がこのカード所持者となっている。

平成16年度の資料複写サービスは，255,031枚で，前年度比では50,988枚の増加となった。複写については，かねてより閲覧者から要望が多かったセルフコピー機を10月から3ヶ月間試験的に導入した。同時に利用者アンケートを行なった結果，概ね導入を歓迎し，本格導入を望むものであった。

書誌活動では，研究所ウェブサイトを受入図書リストおよび雑誌記事索引の掲載を毎月継続して行った。また，昨年度に続き，『発展途上地域日本語文献目録2003』を刊行した。

(4) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会・相談に対しては、所内の研究者の協力を得て、主に資料サービス課が回答を行なっている。平成16年度の主な照会・相談件数は表IV-3のとおりである。これらの照会・相談件数は年々減少傾向にあるが、所蔵調査は減り、回答に相当時間を要する専門的な質問が増えてきている。本年度7月には、図書館および研究者の回答事例を記録し、検索可能にするためにレファレンス・データベースを構築した。これによって、レファレンス担当者が過去の回答事例を参考とすることができる。また、このデータの一部は国立国会図書館レファレンス協同データベースに提供しており、全国の図書館間の共同利用に貢献している。

(5) アジ研図書館サテライトの設置

平成17年1月ジェトロ本部の赤坂移転を契機に、利用離れが激しい東京以西の利用者をターゲットにアジ研図書館サテライトを設置した。サテライトでは、予約したアジ研図書館の蔵書を閲覧できるとともに、レファレンスもTV電話を通じて幕張にいるライブラリアンから受けられるようになった。

(6) 新着アラートサービス

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成15年7月より新着アラートサービスを開始した。これは、Eメールアドレス等を登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報をEメールで無料配信するサービスである。平成17年3月末の登録者数は647人で大幅に増加した。

(7) 資料の複製・保存

開発途上国の新聞をはじめとする主要な文献資料の複製・保存を行った。平成16年度はアジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の主要新聞108紙の35mmマイクロフィルム813リール（累計31,070リール）を作成したほか、16mmマイクロフィルムについては文献資料6リール（累計2,257リール）、雑誌・新聞13タイトル、624リール（累計4,987リール）をそれぞれ複製・保存した。

(8) 資料・情報委員会

資料・情報委員会では、資料・情報発信分科会、図書館システム分科会、資料保存分科会を組織し、それぞれ活動を行った。

資料・情報発信分科会では、『アジ研ワールド・トレンド』図書館特集の2005年3月号で「途上国のアーカイブズー記録を紡ぎ未来へ伝える」の企画および調整を行うとともに、図書館ウエ

ブサイトの充実を図った。

図書館システム分科会では、新着アラートサービス利用者の拡大を図るとともに、研究所デジタルライブラリーの構築に向けたデータ整備、パイロット版作成のコンセプトを検討した。

資料保存分科会では、外部専門機関に委託し、分科会メンバーも参加して所蔵資料の劣化度調査を実施した。その結果を踏まえ、今後の資料の取扱基準策定に向けた検討を行った。

(9) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、経済資料協議会、法律図書館連絡会、アジア情報関係機関懇談会、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、国内類似機関との意見交換、情報交換を行うなど、関係機関との連携強化に努めた。

その成果として、アジア情報室が中心となって我が国の「アジア情報関係機関ダイレクトリー」が完成し、ウェブ上に掲載された。さらに、「レファレンスデータベース」についても国立国会図書館関西館が中心となって構築事業を進めており、当館でも今年度レファレンスデータベースシステムを構築した。

また、図書館間相互貸出（ILL）を積極的に推進するために、国立情報学研究所NACSIS-ILLシステムの全面的な運用を実施した。これによって今年度は、貸出数867冊、借出数354冊となり、貸借ともに大幅増加となった。国立情報学研究所（NII）とは書誌データの遡及入力事業でも協力関係を確保し、今年度中国語、コリア語、アラビア語の遡及入力をNIIの支援を得て実施した。

(10) 利用者アンケートの実施

昨年に引き続き、利用者の評価と要望を把握するため、平成16年10月から12月に外部利用者及び内部利用者に対してアンケートを実施した。外部利用者の総合満足度の平均は5段階評価のうち4.3であった。アンケート結果は研究所が実施した外部委員による業績評価の基礎資料として活用するとともに、個別の意見に対する対応策を検討し、書架サインの改善、セルフコピーの導入などについて実施することとした。なお、利用者アンケート結果は研究所ウェブサイトにおいて公開している。

表Ⅳ—1 資料交換の相手機関（平成16年度末）

| 地域 | 機関 | 相手機関 | | | | | | | | 小計 |
|----------|-------|------|-----|-----|------|-----|-----|----|----------|-------|
| | | 国際機関 | 政府 | 図書館 | 研究機関 | 大学 | 銀行 | 企業 | 各種団体・その他 | |
| アジア | | 15 | 227 | 14 | 87 | 152 | 38 | 1 | 58 | 592 |
| 内訳 | 東アジア | 0 | 51 | 7 | 21 | 41 | 9 | 0 | 7 | 136 |
| | 東南アジア | 9 | 108 | 4 | 14 | 29 | 11 | 0 | 5 | 180 |
| | 南アジア | 0 | 58 | 1 | 28 | 13 | 11 | 1 | 2 | 114 |
| | 中央アジア | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 10 |
| | 日本 | 6 | 6 | 2 | 24 | 69 | 1 | 0 | 44 | 152 |
| 中東・北アフリカ | | 3 | 33 | 2 | 9 | 17 | 33 | 0 | 4 | 101 |
| ラテンアメリカ | | 7 | 49 | 1 | 11 | 23 | 45 | 0 | 16 | 152 |
| アフリカ | | 3 | 67 | 0 | 2 | 4 | 40 | 0 | 1 | 117 |
| オセアニア | | 2 | 10 | 2 | 1 | 12 | 2 | 0 | 1 | 30 |
| CIS・東欧 | | 0 | 7 | 2 | 7 | 2 | 1 | 0 | 0 | 19 |
| 北米 | | 11 | 3 | 1 | 0 | 24 | 1 | 0 | 0 | 40 |
| 西欧 | | 22 | 0 | 1 | 12 | 10 | 2 | 2 | 0 | 49 |
| 小計 | | 63 | 396 | 23 | 129 | 244 | 162 | 3 | 80 | 1,100 |

表Ⅳ—2 平成16年度の資料の受入数および蔵書数

| | 平成15年度末 | 平成16年度受入 | 平成16年度末現在 |
|----------------|---------|----------|-----------|
| 洋書 (冊) | 227,598 | 5,638 | 233,236 |
| 和書 (冊) | 67,943 | 1,836 | 69,779 |
| 中国書 (冊) | 35,610 | 1,432 | 37,042 |
| 朝鮮・韓国書 (冊) | 18,060 | 605 | 18,665 |
| 製本雑誌 (冊) | 58,606 | 3,294 | 61,900 |
| 統計資料 (冊) | 134,178 | 3,787 | 137,965 |
| 合計 | 541,995 | 16,592 | 558,587 |
| 新聞 (タイトル) | 297 | 1 | 298 |
| 雑誌 (タイトル) | 3,396 | 45 | 3,441 |
| 地図 (枚) | 53,120 | 0 | 53,120 |
| マイクロフィルム (リール) | 80,083 | 983 | 81,066 |
| ビデオテープ (本) | 386 | 32 | 418 |
| CD-ROM, FD | 717 | 228 | 945 |

表Ⅳ－3 平成16年度主要照会相談件数

| 対象主題 | アジア全般 | 東アジア | 東南アジア | 南アジア | 中央アジア | 中東 | アフリカ | ラテンアメリカ | オセアニア | CIS・東欧 | 発展途上国全般 | その他 | 合計 |
|------------|-------|------|-------|------|-------|----|------|---------|-------|--------|---------|-----|-------|
| 政治 | 2 | 47 | 48 | 10 | 1 | 31 | 21 | 18 | | | 3 | 1 | 182 |
| 社会 | 7 | 10 | 10 | 7 | 1 | 5 | 7 | 6 | | | 4 | | 58 |
| 経済 | 28 | 49 | 41 | 23 | | 10 | 8 | 10 | | | 4 | 3 | 176 |
| 法律 | 1 | 8 | 8 | 2 | | 2 | | 1 | | | | | 22 |
| 労働・人口 | 3 | 21 | 7 | 3 | | | 4 | 2 | | | 3 | | 43 |
| 金融・投資 | 1 | 8 | 6 | 6 | | | | 1 | | | | 1 | 23 |
| 財政 | | 4 | 8 | | | | | 1 | | | | | 13 |
| 援助 | | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 | 1 | | | 3 | | 17 |
| 貿易・通信・運輸 | 8 | 36 | 6 | 4 | | | 1 | 1 | | | 1 | 2 | 59 |
| 商業・流通・サービス | | 7 | 2 | | | 2 | | | | | | 1 | 12 |
| 環境 | 2 | 6 | | 1 | | | 2 | | | | | | 11 |
| 資源・エネルギー | | 4 | 5 | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | 13 |
| 農林・漁業 | 1 | 3 | 4 | 1 | | | 3 | | | | | 1 | 13 |
| 工業・技術 | 2 | 14 | 5 | 1 | | 1 | | | | | 2 | 1 | 26 |
| 企業 | 1 | 10 | 6 | 2 | | 1 | | 1 | | | | | 21 |
| 教育 | 1 | 4 | 4 | | | | | 1 | | | | | 10 |
| 地理 | | 4 | 5 | | | 1 | 1 | | | | | | 11 |
| 一般・その他 | 9 | 39 | 24 | 13 | 1 | 21 | 9 | 4 | 1 | 2 | 6 | 6 | 135 |
| 利用・蔵書案内 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 593 | 593 |
| 計 | 66 | 277 | 190 | 75 | 5 | 76 | 61 | 48 | 1 | 3 | 26 | 610 | 1,438 |

2. 貿易統計・情報検索サービス

(1) 貿易統計の収集・整備

国連およびOECDの提供する貿易統計の磁気媒体のデータを収集・整備した他、台湾、香港、韓国、インドネシア、マレーシアの貿易統計については現地から磁気媒体のデータを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。これらの成果はアジア経済研究所世界貿易統計データシステムのもとで利用可能になっている。

① 国連（UN）貿易統計（1962～2003年：年次データ）

出所はUN: Commodity Trade Statistics (Series D) と同じ内容を有するUN作成の貿易統計の磁気媒体によるデータのCOMTRADE databaseであり、UNより直接購入したものとON-line検索によりダウンロードしたものの2種類存在する。商品分類コードは国ごとにSITC各改訂版の系列、HSの各改訂版の系列によって編集されており、対象国はUN加盟国で年毎に約200カ国をカバーしている。

② OECD貿易統計（1962～2003年：年次データ）

出所はOECD: Trade Statistics by Commodity (Series C) と同じ内容を有するOECD作成の貿易統計の磁気媒体によるデータのITCSである。商品分類コードは国ごとにSITC各改訂版の系列、HSの各改訂版の系列によって編集されており、対象国はOECD加盟国とOECD非加盟国の中国・香港・台湾で年毎に約34カ国をカバーしている。

③ 台湾貿易統計（1971～2003年：年次データ）

出所は台湾財政部關稅總局統計室 (Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance, The Republic of China) の発行する月報「中華民國臺灣地區出口貿易統計月報」(Monthly Statistics of Exports, The Republic of China, Taiwan District) と「中華民國臺灣地區進口貿易統計月報」(Monthly Statistics of Imports, The Republic of China, Taiwan District) の12月号と同じ内容を有する磁気媒体のデータである。

④ その他の国の貿易統計

香港は香港政府統計處 (Census and Statistics Department, Hong Kong) 作成による商品分類が8桁レベル分類コードからなる1986年から2002年までの年データ、韓国はKorea Customs Service, Republic of Korea作成による商品分類が10桁レベル分類コードからなる1997年から2000年までの年データ、マレーシアはマレーシア統計局 (Department of Statistics Malaysia) 作成による商品分類が9桁レベル分類コードの1996年から2001年までの年データ、インドネシアはインドネシア統計局 (Bureau for Trade and Service Statistics, Indonesia) 作成による商品分類が9桁レベル分類コー

ドからなる1987年から2003年までのデータである。香港の再輸出データはオリジン別に編集されている。

(2) 情報検索サービス

国際機関から収集・蓄積した磁気テープやCD-ROMのような機械可読データ，当研究所の作成した国際産業連関表を当研究所の統計情報データベースへ変換し検索サービスに供している。

① 世界貿易統計データベース

当研究所の収集・整備したUNおよび台湾の貿易統計から構成される世界貿易統計を当研究所の世界貿易統計データベースAID-XT (Ajiken Indicators of Developing economies: eXtended for Trade statistics) へ変換し検索サービスを実施している。

② 当研究所の収集した経済協力に関する途上国の経済・社会等の機械可読データを検索・処理可能なように変換している。